

## 経済の理論と現実—アメリカ・ユーロ・イギリスの現在—

伊東 光晴 先生 述

はじめに

私の問題意識では、先進国は、みな病んでいる。アメリカ、トランプ大統領というのは、その病んだ時の一つの証拠であるし、イギリスは福祉国家を壊してしまった。どうなるか、分からない。労働党はその基盤の一つであるスコットランドを慕っていますし、コービンはどうなるか。コービンはここ3年くらいの内に名演説家になったそうで、肉薄しています。EUは格差社会になっています。日本は、問題を全て先延ばし。「先進国は、一体どうなるのか」という事がまずありまして、アメリカ、イギリス、EUの歴史の中の現在を少し考えてみたいと思う、これが私の問題意識のまず始めです。

### A. アメリカグローバリズムの帰結・トランプ

#### a) アメリカは長く保護貿易・高関税の国だった

##### 1) アレキサンダー・ハミルトンの制度設計

先進国の首脳会議、それが、こと経済に関することになると、必ず、保護主義に対する批判、自由貿易という事を言うのです。貿易における保護主義は悪ですか？自由貿易は善ですか？いつからそれが決まったのですか？その理論は何ですか？と、私は問いたいのです。私は、年来、根性曲がりです。学生がAだと言うと、Aではないかもしれないよ。Bだよ、こう言うんです。Bかもしれない、と学生が言うと、そうじゃない、Aかもしれないよ、と反対の事を言う事にしています。そしてそれには、それなりの理由があります。

アメリカは、伝統的に、保護主義の国でした。建国以来、というのは言い過ぎかもしれませんが、カリフォルニア大学の名誉教授は「保護主義だった。」と言っています。しかしそれは、正確に言うと、これから申し上げるように必ずしもそうではないのですが、19世紀を通じて、ものすごい保護主義国家だったことは間違いのない事実です。まず、

そのアメリカの建国の事情から、アメリカ社会を考えてみます。

アメリカ建国、1776年、その時、アメリカは、人口約390万人、うち、20万人が都市に住んでいました。都市は、ニューヨーク、ボストン、その二つです。そして、南にプランテーションがあり、そこで作った物がイギリスに輸出されていました。中西部は独立自営農民です。自分で土地を持ち、自分で働く、というこの構造の上にアメリカ社会を作ろうとしたのが、国務長官ジェファースンです。後、第3代大統領になり、アメリカ民主主義の父と言われているジェファースンは、「この独立自営農民、自分で土地を持ち、自分で耕し、勤労の上に自らの責において自らを律する。これこそが健全な国民を作るのだ。決してイギリスのようにしてはならない。イギリスの独立自営農民は困り込みによって農地を追われ、都市に行き、悲惨なる都市の生活をし、労働者になっていく。あのイギリスのような社会にしてはならない。」と言い、これがジェファースンの基本的な考えでした。そして、アメリカは南部で作る綿花、タバコ、等々をイギリスに輸出することによって工業製品を買う、自由貿易論者がジェファースンです。余談を言えば、ジェファースンは、そのような考えのために西部への拡大を推進いたします。アメリカ民主主義の父、それは同時にアメリカの拡大論者だったのです。そして、拡大のために、民主主義ですから、民衆の賛同を得るために謀略までやった。アメリカ民主主義と謀略とが密接に結びついているという事は、メキシコとの戦争、その他において現れています。

ジェファースンは、副大統領アダムズと結んでいました。アダムズは第2代大統領です。これに対抗したのは財務長官ハミルトンです。アメリカの建国の歴史はジェファースン対ハミルトンです。ハミルトンは、アメリカも工業を育成しなければならない。農業だけでは駄目だ。そこで、農業育成、これは放っておいてできるものではない。イギリスにとっても対抗できない。そこでそれを保護しなければならない。関税による手厚い保護、そして政府による育成政策。こうして、ハミルトンは自分の考えを次々と発表していきます。代表的なものは、1791年に発表した製造業に関する報告書です。

それに対してジェファースンは反対なのですが、国務長官でありますから、財務長官を批判するわけにいかないのです、友人に通じてハミルトン批判を展開します。これも公表されています。ハミルトン対ジェファースン、工業の育成か、それとも独立自営農民の上に立つ社会か、これが展開された大きな論争です。

ハミルトンは、関税引き上げを提起いたします。当時、平均5%の関税を、ある物は10%に、ある物は15%に、平均7.5%に引き上げることを提起しました。ところがアメリカは、議会は、ジェファースンの社会なのです。農民たちがそうやっていて、ハミルトンの言うような工業は、まだどこにもありません。議会は、ハミルトンの提案を否決しました。しかし、ハミルトンの考えは、非常に大きく次の世紀に引き継がれて行き、アメリカは建国以来、ハミルトン・システム、ハミルトンの制度設計をやったことがアメリカの学界では定説です。正確に言うと、ハミルトンの制度設計は、ハミルトンの時

代には実現されなかったのであります。

ハミルトンが成功したのは金融においてです。中でも「ドル」と言う統一通貨を作りだすことに成功しました。信用体系の樹立、これを行ったのです。従って、今もって10ドル紙幣はハミルトンの顔が付いており、20ドル紙幣には第1代大統領ワシントンになっています。だが、歴史と言う物は面白いもので、誰もが支持しなかったハミルトンの高関税制度はいつの間にか根を下ろしていくのです。

第4代大統領マディソンは、アメリカ憲法を作った人で、ジェファーソンと結んでハミルトンと対抗しました。ところがその時代を見ると、1816年の平均的なアメリカの関税は35%になっています。どんどん関税は上がっていくのです。なぜか。関税を上げることに、みんなは反対したのです。しかし、アメリカの中央政府を支える財源は、関税以外になかったのです。19世紀を通じて、国家財政は何によって維持されていたかと言うと、関税なのです。所得税が設置されたのは1920年で、それまでは税金がありません。国家財政の90%を越えるものが100年間にわたり、関税収入です。少し落ちたことがあります。関税以外に、何の収入があったかと言うと土地です。国が土地を売るのです。この二つ以外にアメリカ中央政府は収入らしい収入がありませんでした。関税比率が落ちた年と言うのは、たくさん土地を売った年です。これで中央政府は外交と軍事を行いました。

内政というのは全部、州政府です。各州は states 国家です。アメリカは、なぜトランプが出て来ても何とかなっているかと言うと、中央政府は内政をやらない所だからです。内政はみんな州政府に任せています。地方は勝手に税金を取ってやれということですが、地方もなかなか税金を取れません。そこで地方債を発行しました。地方債を売って大きくなったのが、アメリカ最大の投資銀行、ゴールドマンサックスです。アメリカのテキストブック的知識で言うと、ハミルトンのつくった制度設計はこの上に立っています。内政は地方に任せ、関税で中央政府を賄い、軍事と外交を賄って余りあるところでインフラ建設を行いました。このインフラ建設が農民たちに利益を与えました。そして中央政府は支持されていくのです。それだけではなく、中央政府の意向に従って、地方債を肩代わりするのです。いうことを聞く地方は地方債を肩代わりし、これでコントロールする。これはハミルトン・システムと言います。このハミルトン・システム、ハミルトンにおける制度設計がずっと続いてきました。素人が大統領になれるのは、このメカニズムだったのです。

## 2) この制度設計は、第二次世界大戦まで続いたが、2度補われた

これが歴史上、2度の修正を受けます。ハミルトン体制は外に対しては保護、しかし内に対しては自由放任の自由主義経済、勝った人間が実は勤勉であったからだ、そういう考えです。そこで、アメリカくらい、適者生存、社会ダーウィン主義、それが一般化

した社会はありません。これが 19 世紀のアメリカです。適者生存をいいましたイギリスのスペンサーは、イギリスでは人気がなかったのですが、アメリカに来て非常に歓迎されています。中でも歓迎したのは教会です。アメリカの教会は適者生存で、優れた人間だから金持ちになれた、そういう考えです。スペンサーは祝福されました。当時、影響があった牧師がいかにスペンサーを歓迎したかと言うのを史実として残っています。今もってアメリカでは、教会は自由放任の味方です。自由が階級社会を打ち破ろうという平等と結んだのはヨーロッパです。自由が平等と結び、進歩と結ぶ、ところがアメリカでは、そういう事が全くなく、自由がイデオロギーと化して社会ダーウィン主義と化したのです。このアメリカ内政に対して 2 度の修正が行われます。

第 1 回の修正はセオドア・ルーズベルト、フランクリン・ルーズベルトの叔父です。彼が反独占政策を行い、トラスト征伐を行いました。20 世紀（1911 年）の始め、スタンダード・オイルが分断されます。アメリカン・タバコ・トラストが分断されます。19 世紀末から 20 世紀にかけて成立した巨大トラストが次々分割され、分断されていく、これを行ったのがセオドア・ルーズベルトです。

アメリカの農民は、自分たちの農産物の輸送費とスタンダード・オイルの油を運ぶ輸送費との間に余りにも格差があり過ぎるので、立ち上がり、その鉄道運賃の平等化を訴えました。従って、アメリカの反独占法の基本は、価格差別に対する反対です。コストが同じであるにも関わらず、価格差をつけるのを価格差別と申します。ディスクリミネーション、これは絶対許さないという、アメリカ独禁法の柱はこの農民の考えから生まれたものです。

余談ですが、飛行機に乗って、ファーストクラスとエコノミークラスで、ファーストクラスの方が早く着くわけではありません。それなのに、なぜ、あんなに価格の差があるのでしょうか？あれはディスクリミネーションではないか？と言われるのがアメリカでは一番困ることです。価格差の基礎にコスト差がある。そこでファーストクラスには無料で酒を提供したり、椅子が良かったりします。ディスクリミネーション反対と言うのを厳格にやると実に面白い。経済理論のように。法律のように。

この価格差別反対が第一です。第二に、フランクリン・ルーズベルトの時の平等化政策です。注意していただきたいのは、フランクリン・ルーズベルトの平等化政策と言うのは、決して、金持ちに累進課税をかけるだけではありません。最高、90%までかけました。普通はそれだけしか言いません。そうではなく、彼は所得の低い人たちを高めるための制度設計をしたということが重要なのです。その一つが、労働者においては労働組合を認め、これを育成し、そのための各種立法を作りました。農民たちについては、農産物の価格が高まるようなことをしました。ガルブレイスは、これは対抗力を育成したという具合に言うておりますけれど、種々の経済政策によって平等化政策の推進を行いました。

このニューディール・ブレイン・トラストが行ったニューディールは、長くアメリカ

の歴史の中で戦後も覆ることがありませんでした。民主党に反対する共和党政権の下でもこれを覆すことはありませんでした。

## b) 新たな制度設計

それを完全に覆し、アメリカ史の新しい時代が開かれるのですが、それがレーガンの時代です。例えば、レーガンはルーズベルトのやった累進課税の修正を行います。その前も、共和党政権は修正したのですが、所得税の最高税率を70%にとどめていました。これをレーガンは第一段階で50%に下げ、次いで28%まで下げたのです。レーガンの時代から不平等が増大してくる、その理由であります。そしてレーガンは、自由な経済、それが一番いい、国内においても海外においても、自由貿易、グローバリズム、規制緩和の3本の柱を立てることによって、アメリカの新しい制度設計を行ったのです。そして、それを支えた理論はアメリカの新古典派の経済学と言われているものです。経済学の目的は資源配分の合理性です。それを実現する手段は、市場の自由競争、結果は不平等、それでいいのだ、アメリカは先進国の中で唯一不平等が是認される社会であります。それは社会ダーウィン主義の影響とアメリカのキリスト教の影響の結果です。効率、市場、不平等化、この考え方は、経済学はそうではないと考える別の人にとっては許し難いものです。

ケインズは、「経済は安定化だ。目的は、特に雇用の安定化である。そのためにどうしたらいいか。」と考えました。そのためには自由な市場に修正を加えてよいというのがケインズです。そうして、その結果が平等化です。そういう経済学です。それを基礎づけたのはリカードの比較生産費説です。

## c) 比較生産費説を検討する

リカードの比較生産費説はどの教科書にも出ております。リカードと違って、別の例ですが、サムエルソンの教科書、経済学には、次のような例が引かれています。アメリカとヨーロッパ、アメリカと日本、農業においてはアメリカが圧倒的に強い、そして繊維製品の生産はヨーロッパの方が強い、日本の方が強い、この場合、アメリカは農産物に特化し、日本やヨーロッパは繊維製品の生産に特化してお互いに交換すると非常に良いのだ。ちょうどそれは、一人の女性弁護士が弁護士としても有能であり、タイプを打つても有能であるなら、その時、有能な女性弁護士は弁護に専念し、タイプはタイプピストに任せる方が良い、そして分業が合理的であるという例でこれを説明しています。

リカードは、ポルトガルとイギリスを取って、イギリスが毛織物、ポルトガルが葡萄酒に特化したほうが得であるという理論を展開しました。しかし、考えてみてください。自由貿易華やかかなりし19世紀、世界経済はイギリスを中心にどうなりましたか？イギ

リスの植民地保護国はみなイギリスに第一次産品を送ることになり、イギリスは植民地に工業製品を送って、植民地保護国はモノカルチャー、一つの物の生産品になり、ブラジルはコーヒーと言うように、みな、特化してしまったのです。そして戦後社会、植民地の独立と共にこれらは、モノカルチャーからの脱却、そのために工業化を行うということに発したのではないですか。「これは何を物語るのか。」と言う事を我々は第一に感ずるのです。

第二に、経済学者ははっきりと言わないのですが、リカードの経済学原理が出る 100 年ほど前に、イギリスとポルトガルの方に貿易協定があります。イギリスの代表メシュエンとポルトガルのアルグレテ侯爵との間で結ばれたメシュエン条約があります。それは 3 条から成る短い条約です。第 1 条は「ポルトガルは贅沢品禁止令を解く。」、第 2 条は、「ポルトガルはイギリスの毛織物製品の輸入を許可する。」、第 3 条は、「イギリスはポルトガルからの葡萄酒の輸入に対して、フランスからの輸入の葡萄酒に比べて低い税率で、優先的に葡萄酒を入れる。」この本当に短い 3 条の条約です。「重商主義の自由貿易協定」と言われています。実はリカードはその条約があったからこそ、あの貿易理論を出し、イギリスの毛織物に、ポルトガルは葡萄酒に特化する、それが良いと言ったのでありまして、当時の人間にとっては、それは現実そのものだったのです。経済学者はそれを知らな過ぎると思います。その結果、ブラジルからポルトガルに入ってくる金はどんどんイギリスに流れました。この金がイギリスを産業革命へ躍動させるのです。それだけでなく、ポルトガルの葡萄酒の醸造所をイギリスが買収して行き、イギリス経済のポルトガル支配が進んで行きました。実は比較生産費説は、イギリスの他国支配の一つの武器であり、自由貿易と言うのはそうであったことを経済学者は知らなければ、サムエルソンのように、普遍の理論で配分を行うというように単純な解釈をするような人間では困るものだと思います。

#### d)イデオロギーによる制度設計の結果

自由貿易、規制緩和、グローバリズム、これによるレーガンに始まるアメリカの制度設計は、それまでの利害、高関税による制度設計とは違って、イデオロギーによる制度設計とカリフォルニア大学の教授は言っています。その通りだと思います。これはイデオロギーです。しかしそれによって、アメリカは次々に自由貿易協定を各国と結びました。アメリカとカナダ、カナダとメキシコ、全米自由協定等々です。その結果、どうなってくるかと言う事です。

メキシコとアメリカの間、メキシコの国境地域に保税地区と言うのが生まれます。そこに工業製品の部品などを持って行っても税金がかかりません。そして、それが加工され、アメリカに輸出されます。保税地区による製造工業がメキシコ国境にたくさんできました。協定が出来て、10 年間、その結果はどうなったでしょうか？メキシコの製造

工業の従業員は 50 万人増えました。しかし、1992 年、130 万トンであったアメリカからのトウモロコシの輸入は 2007 年に 790 万トンと 6 倍に増えたのです。僅かな年数で。メキシコの農業は大打撃を受けて、離農する人間が 130 万人になったのです。この 130 万人は働く場所がなく、国境を越えてアメリカに入っていく不法労働者と化しました。それが、トランプが塀を作ると言ったものです。このことは端的に比較生産費説と言うリカードの理論のどこが誤りかを我々に示しています。

比較生産費説は、それは、アメリカの農業が強い、サムエルソンのように、日本に輸出される、日本は農業を辞めて、繊維生産に特化しろ、日本のコメ作りを全部辞めて、農民たちは繊維産業に全部雇うことができるのか。つまり、ケインズに言わせれば、これは新古典派の理論であって、完全雇用を前提とする。比較生産費説、リカードは新古典派である。労働の質は全部同じであって、一つの職業を離職した人間が他の職業に全部雇われるという完全雇用を前提する。それは現実性がない。農業労働と工業労働では質が違う、そのことを見ていません。これが第一です。

第二に、農業は、なかなか生産性が上昇しない。自然条件に制約されますが、それに対して、工業は機械、発明によって生産性が上昇しやすい。なぜ発展途上国が戦後、工業化を進めようとするかと言うと、それは生産性が上り、コストが下がり、所得が上昇するからで、不平等を是正したいからです。比較生産費説は完全雇用と所得の二点において決定的な欠陥があります。それを無視して、イデオロギーによる設計を行ったレーガン以後、アメリカがどうなったかと言えば、世界の工場であったアメリカは、工業力を海外に移すことによって、国内は空洞化しました。工場の海外移転、国内空洞化、そして、アメリカを代表する世界を押さえていた鉄の生産 US スティールは、今、全世界 20 位です。アメリカのトップ企業はインテル、アップル、マイクロソフト、アマゾン、この 4 社です。アップルのスマートフォンは中国で生産されています。台湾の企業が中国で生産しています。このような状況になっていくのです。世界の工業生産の中心は中国に移りつつあります。中国、これがどういう状況か、については、時間をかけなければお話することができません。中国が決意したら、先進国の世界の製造工業の企業はみな、潰れます。今、中国が、操業度が低いか。上げることができれば電化製品は先進国にあふれてしまいます。中国は質が悪いと言いますが、しかし、時間の問題です。

かつて、アメリカのハミルトン・システムは、アメリカは工業力が強くなる、石炭を除いてヨーロッパより全て原材料が安い、技術は特許法があります。知的所有権があります。しかしそんなものは全部、法律の条文の上で、実際において、アメリカは全部無視したのです。盗んだのです。それと同じことをやっているのが、今の中国です。知的所有権を、アメリカは払わないのです。アメリカでディケンズの本はもの凄く売れました。しかし、ディケンズには一銭も入りませんでした。これは有名な話です。日本の漫画が中国でたくさん売られています。しかし著作権など、払われません。全部、盗むのです。かつてアメリカがやったことを中国は国を挙げてやっているということを、皆さん、

注意しなければいけません。中国は強気です。今、質はどうであれ、必ず、先進国を全部盗みます。そういう国が隣にあって、世界は皆、これで製造工業が潰れるかもしれないという危機が何十年後にあるのです。我々はそのことを知らなければなりません。アメリカを終わります。

## B. ユーロ圏一格差を生み続ける経済

ヨーロッパの事は、この前話しましたので、レジュメはその要約ですから、省くことにいたします。

## C. イギリス—福祉国家はどうなるのか

### a)はじめに一階級社会イギリス

イギリスについて、私がいろいろな物を読んで非常に不満に思うのは、イギリスは階級社会であるという視点が無いことです。私が初めてイギリスに行った時は、日本では考えられない階級社会で、私はそれに強く打たれました。「階級社会、そういう視点が無いイギリス論は、肉を食わないライオンだ。」と私はよく学生に言ったものです。まず、階級によって言葉が違います。しゃべらせれば、階級が分かります。『マイフェアレディ』、下級階級の女の人を上流階級の淑女にしてみせるという悲喜劇です。日本で『マイフェアレディ』が上映されたのは、方言でした。東北弁を無くしてみせると言う物でした。これは、バーナード・ショーのイギリス社会に対する批判はどこにも出ません。土地は身分を作り、機械は階級を生んだ。身分と階級は違います。しかし、イギリスくらい、ブルジョワジーが貴族化し、貴族のブルジョワ化が図られた社会はありません。この特徴を見抜かなければいけません。

イギリスは世襲社会です。私が初めてこれに気付いたのは、ロンドンの土地所有を調べた結果です。ロンドンの土地は 100 人ほどの所有者によって所有されています。日本のように土地所有が細分化されることはありません。なぜならば、イギリスの制度は長子相続制です。始めに生まれた子がみんな相続するのです。だから、長男と長女が結婚するのです。すると、土地所有がますます集中します。イギリスの土地はそういう具合に集中していくのです。そういう世襲社会である土地は遺産相続においてほとんど無税です。財産も、事実上、課税されない逃れ道があります。イギリスのかつての植民地、そこには遺産相続税が無い国があります。そこに行って死ねばいいのです。タックス・ヘイブン、税金を払わない土地、あれはそもそもイギリスのクイーンが作ったものです。クイーンの土地が税金逃れの中心になっています。マン島と言うオートバイレースの島



がありますが、そこがそうです。その他にもたくさんあります。イギリスの王室、貴族が密接にこのタックス・ヘイブンに関係しています。そして、それを可能に成りしめる金融システムです。信託制度はそうして発達しました。課税制度もそうです。これを日本人はわからないのです。日本は財産の無い国です。みんなたいしたものを持っていません。

そうして教育制度が階級を再生させています。パブリック・スクールは貴族を教育するためにつくった学校です。貴族と言うのは、本来、家庭教師による教育です。アダム・スミスも貴族の家庭教師でした。ところがそれでは非常に金がかかるから、貴族も落ちぶれてきたので、みんなで集まってパブリックの学校を作って貴族の自分たちの子弟を教育しよう、だから、私立学校、特権的私立学校に「パブリック」と言う名前、「公的」、と言う名前が付いているのです。イートンと言うのは、家柄によって入るのです。日本で家柄によって入れたり、入れなかつたりしたら、大問題です。昔はそうではなかったのです。学習院は、東大に無試験でした。あの白樺派が東大に入ったのは頭で入ったのではなく、家柄で入ったのです。そういう社会でした。

この階級再生産の中心、オックスフォードの中に変質してきた大学があります。ここに、階級社会の崩れを見出したいのですが、いつまでもそれがあると限りません。“The People”と言う本を書いたマリナー・トッド（セリーナ・トッド）と言う女性の歴史家は、労働者階級の出身でオックスフォードの教授になりました。私は衝撃を受けるくらいオックスフォードは変わったという具合に思います。そのトッドが“The People”と言う本の中で、「自らを労働者階級だと言って譲らない人間がイギリスに50%を超えているということ、そして人を雇う階級、ブルジョワジーだというのは増えたと言っても4%である」と書いています。変わったと言っても変わらない、そういう社会であるということです。

## b) 対立の中での協調の時代

### 1) 労働党政権につくる (1945年)

イギリスは戦後からお話します。イギリスの歴史は自分のところの歴史ではなく、ギリシャ、ローマに行きます。それで、アメリカのように建国からではなく、戦後から行きます。

1945年、労働党政権が樹立されました。平和裏の革命と言われていています。そんなことは考えられないと人々は思ったのかもしれませんが。戦争が終わったのは1945年5月7日、ドイツ降伏です。5月23日、イギリス労働党は挙国一致内閣を離脱いたしました。そして7月26日の総選挙で、保守党200人強に対し、400人近い当選、圧倒的勝利で労働党が勝利しました。

## 2) なぜ労働党は勝てたのか

なぜ労働党は勝ちえたか？初めてイギリスに行って階級社会にやられた私には、非常に疑問なのです。これを5つにまとめました。第1に「時の利」です。戦争中に「ベヴァリッジ報告」、「ゆりかごから墓場まで」と言う事をやったベヴァリッジ報告、ベヴァリッジは労働党員ではなく、自由党員です。彼が労働党の人から頼まれて書いたのです。そして「ゆりかごから墓場まで」と言うこの「ベヴァリッジ報告」は大ベストセラーになりました。60万部売れました。世の中はこのような社会に変えなければいけないのではないかと言う雰囲気は1942年戦争中にこの報告に醸し出されていました。これが土台にありました。

第2に労働党のマニフェスト、これが「将来を見据えて」と言う題でした。将来はこういう社会にしなければいけないということをやったのです。必然的に人々は30年代の昔を思い出したのです。30年代の不況の酷かった事、あんな社会にしてはならない。「あんな社会にしてはならない」と言わなかったところが良いところなのです。それを思い出して、未来は完全雇用の社会である、いうことを未来に向けて我々は良いことをするとマニフェストでやりました。

3番目に、中産下級を囲い込んだのです。労働者階級だけでは多数派になりません。ますます、資本主義は中産階級が増えます。中産階級、サラリーマンです。これを敵にまわすから労働者は駄目なのです。労働者は少なくなり、増えてくるのはサラリーマンです。これを取り込まなくてはなりません。この選挙の総指揮を執ったのはモリソンと言う男です。モリソンは、選挙で、「肉体労働と頭脳労働の差はない」と言う事を強調しました。アトリー党首は積極的にこれを言いました。モリソンは、自分の選挙区は労働者階級で、そこで出れば、当選と決まっていたのですが、それを人に譲り、自分は中産階級の住んでいる地区に住まいを移しました。「肉体労働と頭脳労働の差はない」ことを強調して、ここで1万票の差をつけて当選しました。モリソンの指揮下、アトリーの指導の下にやった労働党の候補者が次から次にこれをやったのです。これが200名近い当選者を出すことに奏功したのです。労働党勝利の鍵はここにあって良いと思います。

チャーチルは油断した。選挙は7月26日です。チャーチルはどうしていたか？自分が勝つに決まっている、大戦勝利に導いた英雄だ。この選挙の時、彼は外国に、ポツダム会談に臨んでいました。日本の降伏など、ソビエト、アメリカの代表とポツダム会談を主導していたのです。アメリカのルーズベルト大統領は病気で、高血圧でくたくたですし、スターリンはたいしたことはないです。スターリンはアメリカの大統領を弱める工作をしたのですが、チャーチルはここで頑張るのです。この選挙の時、国を空けていたのです。それで勝てるわけがありますか。

そして最後は、戦時内閣の遺産です。挙国一致内閣には労働党員が入っていました。中でも中枢の、日本で言えば官房長官にあたる地位にベヴィンと言う労働者階級の運送の労働組合の委員長がいました。もの凄く優秀な人間です。彼が、アトリー内閣の外務大臣となり、危機を救いました。その他、いろいろな所に有能な大臣が入りました。それが選挙に活動するのです。第二次世界大戦では、第一次世界大戦と決定的な違いは、人民の戦いであったことです。前線において、銃後において、人民が戦った、国民が戦ったということを強調しました。今までのように貴族が戦った第一次世界大戦ではない、そして、人民の戦い故に人民が政権を取ることを強調したのです。こうして圧倒的に勝ったのです。

### 3) 福祉国家の建設

#### i) 立ちはだかる困難

だが、選挙に勝つことは容易です。容易ではないですが、だが、それを維持することは難しいのです。アトリー内閣は大変な苦しみの中に政権運営をせざるを得ませんでした。立ちはだかる困難です。戦後復興、爆撃されていますから、そこから、どうしたら復興できるか。戦時負債、アメリカから多額の借金をしています。植民地からも、英連邦の解体に直面します。帝国の時代は終わった。この3つをやらなければなりません。

#### ii) アメリカからの融資で乗り切る

この戦時負債で一時しのぎの金を借りてくるのがケインズです。アメリカから45年末に34億ドル借りて来て、当時のその内閣の状況をケインズは「労働党内閣は、金融面におけるダンケルクに追い込まれた状況だ」と言っています。ダンケルクと言うのはイギリス、フランス軍がフランスのダンケルクに追い込まれて、民間の小さな船を動員してイギリス本国に逃げ帰ってくる、その時の状況です。

#### iii) たちむかう政策

そうして、労働党はこの危機の時に何をやったかと言うと、復興は国有化政策であるとして、重要産業の国有化を打ち出しました。国民に対しては公営住宅を作りました、復興は破壊された住宅を作る、健康保険制度を約束通りしました。左派の総帥ベヴァンです。ベヴァン以外に左派は一人もいません。

当時、イギリス労働党が日本に來まして日比谷で講演をやり、私はそれを聞きました。講演したのは、サマー・スキルと言う女性です。松岡ようごさんが通訳をやりました。「主婦労働に国は月給を出そう。」とやったのです。ところが通訳が来ないうちに「そ

んなの駄目だ。無理だ。」とヤジがとんだのです。「あなたのような男がイギリスにもいるからダメなんだ。」とやり返しましてね。爆笑でした。私はその時初めてイギリス労働党を知りましたが、その時、ベヴァンに会いました。都留重人さんの家にベヴァンが来まして、私の都留さんの家に行き、そこでベヴァンに会いました。イギリス労働党の左派が、実に日本の左派とは違うことが分かりました。外にソフトで内にしっかりしています。日本の左翼は、中はぐちゃぐちゃ、外はがちがちです。

そうして帝国の崩壊です。右派で矯正能力を持ったアーネスト・ベヴィンが外務大臣になり、まず最初に、ギリシャ、トルコから手を引きました。次にパレスチナを国連に信託に出して、自ら手を引く。これは危ない。パレスチナを作れと言ったのは、イギリスの二重約束のためです。それから、さっと引いて国連に押し付けてしまうのです。ベヴィンの頭の良さです。パレスチナ問題と言うのは全部イギリスの責任です。それを全部アメリカの責任に転嫁させたのは、彼のうまさです。三番目に、インドを独立させました。こういう形で、基本的な戦後の帝国からの撤退をやったのがベヴィンです。

#### 4) 内閣対立が選挙での敗退を招く

これらの政策で、イギリス労働党は成果を生みました。イギリス労働党は5年間続くのですが、5年目にソビエトとの間に冷たい戦争が出て、時の財務大臣が軍事費拡張のために福祉予算を削ると言う事をやるのです。だいたいどこでも労働党が敗れるのはこの財務関係で敗れるのです。強行した予算案が出て、福祉予算を切ること保健相ベヴァンが絶対許さないという形で、数ヵ月後辞任。左派ベヴァンと右派財務大臣との対立が閣内不統一をクローズアップさせ、世論の支持を失い、5年目の秋の総選挙で労働党は敗れ、チャーチルが復帰します。

#### 5) 保守党による政策の継承

重要なことはこれからです。チャーチルは老練で、イーデンに譲り、イーデン、マクミランと3代イギリス保守党が政権を維持します。だが、この3代は労働党の基本的な政策を継承しました。マクミランの時、イギリスの公営住宅の建設は最も盛んになりました。この、福祉国家を作るという動きに保守党は反対をしなかったのです。「今、この福祉社会イギリスが、イギリスの歴史上、一番いい時代だ。」マクミランは在任中、このように言っています。

私が言いたいのは、イギリスの良き時代と言うのは保革政策一致のあった時代であり、共に福祉社会を作ろう、進歩に向けて少しずつ進もうという時代があったことです。そんな時、私はイギリスに行ったのです。

## c)反福祉社会の時代へ：新自由主義の時代—サッチャーとレーガン

ところがガラッと変わるのが、アメリカにレーガンが出た 70 年代です。アメリカのレーガンのこの至上主義がイギリスに波及しました。そしてそれを受け止めたのがサッチャーです。サッチャーが徹底的に福祉国家の破壊をやるわけです。サッチャーのイギリス社会の破壊に関してはあまり知られていませんが、しかし、イギリスを知る人間にとっては非常に重要なことです。180 度変わったのです。

### 1) 労働党の失政—ウィルソンとキャラハン

アメリカでもイギリスでも 70 年代に問題の年が出るのです。政策の舵取りの失敗がイギリスにもありました。労働党の失政、ウィルソンとキャラハン、これがその失敗です。これがイギリス病と言われている、国際収支が悪化して引き締める、引き締めると不況になる、不況になると対策で財政失踪する、そうすると国際収支と言う悪循環が出たと言われているイギリス病の時代と言われているものです。この時、ウィルソンは公的支出削減白書を発表しました。公共白書、公共投資を抑える、福祉支出を抑える。しかしウィルソンは自分ではやらないのです。嫌だから。辞めて、キャラハンに譲りました。キャラハンはそれをやるのです。IMF、あるいはユーロ当局が、ギリシャやポルトガル、スペインに公共支出の削減、福祉の削減を要求するのと全く同じ緊縮政策を要求するのです。日本と違って、それが日常生活に影響があります。

今、評判になっているイギリス通信は、ブレイディみかこさんのイギリス通信です。朝日新聞で月 1 回掲載されますが、岩波からも本が出ています。みずず書房からは『子どもたちの階級闘争』が出版されました。彼女は保育士です。政権が変わると保育園の状況が一変するのです。我々は政権が変わってもたいしたことはありません。何が変わったか分らないです。ところが、イギリス社会と言うのは政権が変わると日常生活が一変するのです。予算がなくなって、非常にはっきりしている福祉予算の削減、公共支出の削減は、瞬間に労働者が失業してしまう、そういう社会です。

日本と言うのは利子率が上がっても、下がっても、あまり人々の生活に関係ありません。イギリス社会に行っても驚きました。アメリカ社会に行っても驚きました。利子率が上がると、家賃が上がります。今まで住んでいた家に住めなくなってしまいます。途端に公園に行かなくてはなりません。失業者が続出します。非合理的社会の日本では、家賃が決まったら家主は動かすことはできません。いい制度です。イギリス、アメリカではすぐ変わります。経済状態が変わると、家賃が引き上がるのです。「嫌だったら出て行ってくれ。」と言う形です。そういう格差社会なのです。そういう社会でストライキが起こります。そして労働党と労働組合が激突するのです。労働党は信頼を全くなくし

たというのが 70 年代です。それは、緊縮政策、不況政策をやらざるを得なかったからです。

## 2) サッチャーとメイジャーがやったこと

サッチャーはそれを受けて IMF の勧告の主張をやるというのは、当然であるという形でやりました。労働組合の基盤を徹底的に叩くため、労働組合法を改正し、労働組合の権利をはく奪したのです。そうして、労働組合が強い国有企業を民営化しました。民営化と言うのは間違いです。privatization 私有化政策です。民営化ではなく、私有化です。個人に売ってしまうのです。原子力発電所であろうと、国鉄であろうと郵政でも、みな、株式会社にして個人に売ってしまうのです。では、買ったのはどこか？投資ファンドです。儲かるために買うのです。日本はそんなことはしません。しようとしたらとんでもないことです。日本とイギリスは違います。

そして、失業は放置します。完全雇用などをやるから労働者がのし上がるというわけです。奴隷上りの奴隷主が一番奴隷にきつのように、中産階級出身のサッチャーは労働者に一番きついです。そして労働者は自分の足で立て、プロレタリアートを無くす政策だから、公営住宅を買え、買えば、お前たちも中産階級だ。電電公社の株は無償で従業員に一定量分けました。そして、有償で、有利な条件で、値上がりするぞ、と言って売ったのです。そして、お前たちは労働者ではない、所有者だ、と言う事をやったのです。

そうして、イギリス経済を押しえていたロンドン・シティの変質が起こります。イギリス社会を支配していたのは、184 あるマーチャント・バンカー、マーチャント・バンカーなのです。ロスチャイルドがその代表です。そしてこれらはみな貴族です。貴族のブルジョワ化と言うのはここにあります。イングランド銀行の総裁と言うのは、マーチャント・バンカーの代表です。イギリス権力の中枢はマーチャント・バンカーにありました。そして、彼らはみんなパブリック・スクール訛りを話すのです。イギリス上流階級の一つの証拠、パブリック・スクール訛り。大学を出る必要は無いのです。パブリック・スクール訛りを話せばサロンに入れる。そして、昼に、そこで食事をする。そこがイギリス金融の中心なのです。イングランド銀行はここで動くのです。それが、全部潰れたのです。サッチャー、やるじゃないか。

ところが、マーチャント・バンカーの人たちはこんないいことはなかったのです。全部、資本力のある大投資銀行に吸収されて、その幹部になりました。権力構造もここで替わりました。The City にある 13 の投資銀行、このことは前回お話いたしました。従業員は、全体で約 7 万人から 8 万人です。全部変わったのです。そして、製造業の衰退が終わったのです。

### 3) 反福祉政策の継続—保守党から労働党へ

注意すべきはこのブレア（サッチャー）からメイジャーにかけて行われた政策を継承したのが労働党のブレアです。サッチャー自身が「私の最良の子供」と言うだけあって、ブレアはその政策を継承しました。彼の理論は新古典派、労働者階級と言うのは無い、そして失業者に対しては、職業訓練を強要したのです。「あなたの特技は何ですか？起業しなさい」と言う事をやったのです。職業訓練をやると誇り高き熟練工に対して、駄目だ、駄目だと若造が盛んにやったのです。誇り高き熟練工は「ちくしょう」と言うわけでブレアを大嫌いになったのです。

ブレアは労働党を退職すると、世界最大の投資銀行の顧問として、年収1億円で雇われるのです。こんな労働党の党首がありますか。アトリーはオックスフォードを出た秀才です。父親はロンドンの裕福な弁護士です。裕福な彼は、ゆえに、貧しい労働者のためにイーストエンドで頑張ったのです。フェビアン主義、イギリス労働党の一角を担うオックスフォード出身の知的分子、それはそれなりのヒューマニズムでイギリス社会を平等化させようという動きなのです。成り上がりにはそれがありません。

イギリス労働党は見る影もない形になり、とても駄目だというので、金城湯池、スコットランドはスコットランド独立党と言う労働党と同じ考えの人間たちによって、労働党は当選しませんでした。

そうした中に新しい動きがありました。中国革命もそうだったように、インテリから起こるのです。中国革命は、五四運動が植民地反対の機動力となりました。それを率いたのは大学の教師であり、それを信ずる学生たちです。彼らが、この労働党の酷い状況に福祉国家を作りたがらない。再びそういう保守革新が一致して豊かな社会を作った、50年代、60年代に戻らなくてはならないとしたのです。『1945年の精神』と言う有名な映画があります。社会派の監督が作った映画で、イギリスで一世を風靡しました。アトリーの政権奪取は革命であった。あの精神を労働党は取り戻さなければならない。学生たちがそれに乗って、労働者たちの説得に労働者街に入って、個別撃破をやりだしました。そして、それが労働党員を増加させました。イギリスの労働党の議員たちは、左派に反対です。みんな美味しい汁を飲んだ前党首、前々党首、ブレア、ブラウンの流れなのです。左派、コービンが全く少数派でした。ところが労働党員は2倍になり、新たに入ってくる労働党員は、みな左派コービンを支持です。今までの議員たちを支持しません。こうして数年の内に、労働党内に革命が起きました。予想外に票を伸ばして、党首にコービンが当選しました。それが現状です。コービンは、大変な名演説家になりました。

しかし、コービンにはアトリーがいないのです。アトリーがいて、中間階級を味方につけない限り、アトリー革命はできません。どうなるかわからない。どこに問題がある

のか。それは、あの、キャラハン、ウィルソンの時代にありました。あの不味い 70 年代、労働党と労働組合が失敗した時、そこに、トニー・ベンと言う人間がいました。トニー・ベンと言うのは、その時の左派の総帥です。彼は貴族の爵位を拒否し、労働党から立候補して当選しました。そのトニー・ベンが後事を託した人間が、現党首コービンです。トニー・ベンが対立したのはキャラハンの緊縮政策です。トニー・ベンにできるかどうか分かりません。

#### 4) サッチャー以外に道はなかったのか

ここから、私の考えです。もし、ケインズが生きていたならば、トニー・ベンを支援しただろうと、私は考えます。イギリスの通貨危機、ポンド急落、その時、どうするか。重要なことは、政権交代と言うのは、危機でないと来ません。危機の時、危機を好機と思わなくてははいけません。そしてその先例は、1932 年のケインズ以前のケインズ政策にあります。1932 年、世界大不況の中にスウェーデン保守党は瓦解します。スウェーデン労働党が政権を手に入れました。その時、スウェーデン労働党は、「西欧経済学者の両親」と言われている若き経済学者、グンナー・ミュールダールが舵を取るのです。彼は不況こそ好機と考えたのです。大幅な赤字財政を取りました。33 年、34 年、大幅な赤字財政を取り、労働者の遅れている住宅を建てる等々、福祉社会を作る基礎を作りました。これは大不況にならなければならないのです。大不況にあることによって、その波及効果が出てきます。33 年、34 年の大不況、景気が上向いてきました。するとミュールダールは、財政赤字を止めるのです。景気上昇によって良くなってきた財政事情で不況期の赤字を償還し、景気の一循環としては、赤字財政を取らずに不況を自力で脱却する実験を行いました。これを海の彼方で見ていたのがケインズなのです。ケインズは、生きていたならば、恐らく、このトニー・ベンに、政権を取ったならば、大幅な赤字財政を取れ、そして福祉政策を取れと言うでしょう。

それは、IMF が嫌うポンド危機、ポンド大幅下落です。キャラハンもみな、これを嫌いました。しかしケインズは言うでしょう。重要なのは、雇用の安定であって、為替の安定ではない。為替などは下げて良い。今、ユーロで何が起こっているかと言うと、ドイツが凄く景気が良い、強力なるドイツ産業。それはそうでしょう。ドイツの工業は、弱いイタリアやスペインなどと一緒ですから、ユーロはドイツ単独であった、マルクであった時よりも 10%安いのです。だから、為替ダンピングで、ユーロ圏に押し出すのです。昨年の世界の最大の経常黒字はドイツです。最高の貿易黒字、ドイツです。ユーロの国々は、為替が下がっても、単一レートが故に、調整できないのです。

チャーチルとケインズの対立は、為替の安定を図ったチャーチルに対して、ケインズは、為替は下げていい、そうすれば、国内の産業、工業の雇用は守れると主張しました。戦後、世界経済体制を構想した IMF ガット体制においてケインズが想起したことは、



国同士の調整は為替での変動、それでいい、重要なことは各国国内の雇用の安定である。これをトニー・ベンに言ったでしょう。もしもこの時、イギリスの為替が 20%下がっていたならば、イギリスの製造工業の崩壊は無かったでしょう。イギリスが金融国家にならず、産業国家を続けたでしょう。労働者にとって、その方が遥かに良かったでしょう。その道を誤った故に、経済、政策、それが無い。みながケインズを忘れてしまったからでしょう。このように思います。はい、終わり。

## 質疑応答

池野：先生の熱弁で、いつの間にか時間が経ってしまいました。仕事柄、40年英国で学校を経営していますが、70年代の英国、ウィルソン、キャラハン、このあたりで破綻したのを、滅茶苦茶な馬力でサッチャーさんが改革するのを現地で見、鮮明に覚えています。

太田：イギリス、アメリカが世界の経済をリードする大きな流れを、まとめてお話いただき、ありがとうございました。レーガンが、アメリカ経済を変え、金融産業に力を入れて、金融業が盛んになり、その結果、アメリカがどんどん海外に工場を移転して、今のトランプのような政策になると思うのですが、今後、トランプの政策がどのようになるのか、お聞きしたいと思います。

伊東：トランプと言う男は何をやるか分からないので、予測できません。ブレーンもはっきりしません。トランプがどこへ行くか分かりませんが、大変だと言っているのは、少なくとも、レーガン以来の制度設計の結果だと言う事がわかったと言うのが今日の話です。今後のトランプと言う事で、一番可能性があるのは、大統領を全うできないことです。これほどの大統領と言うのは世界にいないのではないのではないですか。今に、女性問題が出てくるのではないのでしょうか。全く分からないと言う事です。

太田：要するに、今まで海外に進出していた企業を引き戻して、税金を安くしようと、アメリカを強くしようとして、サービス産業が潰れたり・・・

伊東：そのようにはとりません。海外に出ているのは、先ほど申しましたように、台湾企業が中国に行き行って作っているのです。アメリカ企業が行っているわけではありません。メキシコにはアメリカ企業がかなり行っています。しかし戻ってこないと思います。国際協定と言うのはそう簡単に変えられません。変えるにしても、猶予期間が長くあります。そういう猶予期間の内、メキシコから戻って来いと言っているうちに、トランプの方が短いと思います。だから、戻らないと思います。また、製造工業と言うのは戻ると言っても、メキシコのように近いところでないと、工場の設備は持って行きません。アメリカの製鉄設備を買う国はありません。買ったのは、東欧の2社です。そのような所しか買う者はいないのであって、新しく作らないと駄目です。製造工業の生産性は、いつ決まるかと言うと、建設時なのです。だから、建設時に新しい物を作ります。だから、日本が製鉄設備を作ると、どんどん新しくなって、日本は良くなりました。それが止まった時には、日本はもう駄目なのです。古いものを持って来て古い設備を使っているのは中国くらいです。日本が残してきた製鉄所がまだ動いています。減価償却はゼロです。この設備は、原材料と

賃金費用だけでいいのです。しかし、そういうのは特殊な国であって、アメリカの製造業が戻ってくると言っても、戻れるのはメキシコしかくらしがありません。

館野：非常に明晰なお話を頂戴して、先生がお元気で嬉しく思いました。今日はありがとうございました。アメリカの港の無いようなベルト地帯では、非常に貧しい人が多いのですが、宗教観が強くて”Amazing Grace”が良く歌われるそうです。第二の国歌ともいわれています。このことと、これからのアメリカのあり方と何か関係がありますか？また、だんだんポンドストリートを歩いているイギリスの男性たちの姿勢が良くなり、着ている物も良くなっているようです。ポンドはどんどん落ちていますが、イギリスは良くなるのではないかと言う印象を持ちましたが、これは表面的すぎる見方でしょうか？

伊東：ロンドンが非常にきれいになり、一変し、若者が元気になったと言うのは確かです。しかし工業地帯の北部の方は駄目です。金融業で、世界の中心がアメリカからイギリスにほとんど動いたのです。それに関連して、サービス業がものすごく良くなりました。その通りですが、自動車企業は全部潰れました。中国の所有です。国鉄は民営化され、大事故を起こして潰れました。あれで儲けた人がたくさんいます。金融業です。360 ペンスで株を売り出したのです。それが 4.6 倍まで上がり、そして 56 ペンスに落ちたのです。その間、金融業界は売りぬいたのです。大儲けた人がいるのです。日本でもイギリスの国鉄を証券会社が買っています。200 くらいに会社が分れたのですが、その時にその一部を買い、値上がりした時に売って、儲けているのです。こういう人たちがロンドンでご馳走を食べているのです。ロンドンで、金融業にまつわって飯が食えるのは、例えば、弁護士事務所、ロンドンには 1000 人位人間を要する大きな弁護士事務所が 5 つくらいあります。会計士事務所、税理士事務所です。これはマーチャント・バンカーの流れです。

館野：その代わり、イギリスでは工業協会と言うのはほとんどなくなりました。

伊東：マンチェスターの商工会議所です。その商工会議所の会長に会ったことがあります。歴史的にロンドンにはありません。私の甥がイギリスで初等教育を受け、この間まで、世界最大の投資銀行の部長を務めており、最近、他へスカウトされました。考えられない高給です。弁護士事務所、会計事務所、税理士事務所、税理の違いで企業合併の時、100 億くらいすぐ変わります。企業ごとに違うだけではない、国ごとに違うだけではない、企業合併をやるとか企業買収をやる時、ロンドンを通じて、あそこに多額の金を払わないと、何をつかまされるかわかりません。つかまされたのが東芝です。

館野：日本の企業は国際音痴なのでしょうか？

伊東：国際音痴と言う事もありますが、金を節約したのです。日本板硝子がイギリスの会社を買収した時、大失敗しました。富士ゼロックスも外国企業との合併で大失敗しました。不良資産がどこに隠れているかわからないのです。それを完全に洗い出さないといけないのです。ロンドンの生活について言えば、私が知っているロンドンは、みんな時間が来れば山高帽をかぶって帰宅し、週末は田舎に行っているのです。ところが今は 24 時間です。仕事が全部海外だからです。私の甥や姪の収入を聞くと恐るべき、です。それに比べると日本の資本家と言うのは資本家ではないです。成功報酬ですから、そういうのを懐に入れる。その代り、そういうのに払わないと、東芝みたいな目に遭います。日本人は国際化になれないのです。英語が出来るなんて、それだけでは駄目です。それからイギリスの中産階級に高等教育の門戸を開かせたのです。そうすると、労働者階級出身の大学出があるのです。彼らはどこに勤めたいかと言うと、それはイギリスではありません。EU です。EU の官僚になれば、全部英語で書類を作ります。イギリス人がいなければ EU は動きません。

池野：会場の都合で、ここまでとさせていただきます。続きは、懇親会にてお願いいたします。

(岡田美奈子 記)

(\*この資料は会員間の研究のために作成されたものです)